

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成17年3月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月
売上高 (百万円)	12,805	13,297	14,255	15,824	15,710
経常利益 (百万円)	861	682	903	1,153	1,276
当期純利益 (百万円)	845	948	555	975	660
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,106	2,123	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,460	41,905	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	7,518	6,623	6,517	7,277	7,819
総資産額 (百万円)	10,475	10,808	11,307	12,476	12,415
1株当たり純資産額 (円)	180,843.19	197,705.81	203,905.66	227,589.09	244,524.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	5,000.00 (-)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21,655.84	22,778.27	17,143.67	30,504.90	20,655.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,770.77	22,317.29	17,043.14	30,340.75	20,647.20
自己資本比率 (%)	71.8	61.3	57.6	58.3	63.0
自己資本利益率 (%)	12.4	13.4	8.4	14.1	8.8
株価収益率 (倍)	8.8	8.4	9.7	4.2	4.8
配当性向 (%)	23.1	22.0	29.2	16.4	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186	603	2,405	1,559	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119	538	735	567	554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	376	975	697	330	412
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,886	975	1,948	2,609	2,876
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	498 [92]	488 [90]	510 [92]	539 [88]	564 [88]

(注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

2【沿革】

大正15年3月1日	川崎電気商会を東京都目黒区原町に創業者 川崎 勇により創立
昭和15年6月20日	川崎電気株式会社設立（資本金10万円）
昭和15年6月	東京都目黒区原町に東京営業部開設
昭和20年6月	戦時疎開により工場を創業者の郷里、現山形県南陽市に移転新築（一貫生産工場として操業）
昭和20年10月	本社を現在地に移転
昭和21年8月	商工省重要指定工場に指定
昭和35年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
昭和37年11月	山形県に本社を置く企業としての初の上場（東京証券取引所市場第二部）
昭和38年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
昭和49年7月	東京営業部 東京都港区芝浦へ移転
平成6年4月	佐賀県大和町に九州工場完成
平成8年8月	英文商号を「Kawasaki Electric Corporation」から「KAWADEN CORPORATION」に変更
平成8年12月	山形工場がISO9001の認証取得
平成9年1月	九州工場がISO9002の認証取得(平成15年12月よりISO9001へ移行)
平成9年7月	首都圏支社がISO9001の認証取得
平成10年2月	山形工場がISO14001の認証取得
平成12年4月	東京本社 東京都大田区南蒲田へ移転
平成12年9月	民事再生手続開始の申立てを行なう
平成12年12月	上場廃止
平成13年6月	川崎電気マニュファクチャリング(株)等の主要な子会社3社解散決議
平成13年7月	民事再生法に基づく再生計画の認可決定が確定
平成13年8月	100%減資と同時に18億円の第三者割当増資を行ない新生川崎電気(株)のスタートを切る
平成14年7月	再生債権の弁済を行い民事再生手続が終結
平成16年8月	ブランド名「KAWADEN」と商号の統一を図るため、『(株)かわでん』に商号を変更
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	山形工場検査棟増設
平成18年6月	山形工場カチオン電着塗装設備稼働開始
平成19年8月	九州工場板金工場棟増設
平成20年8月	山形工場第2 検査棟増設

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、昭和15年の設立以来長い歴史を有しております。

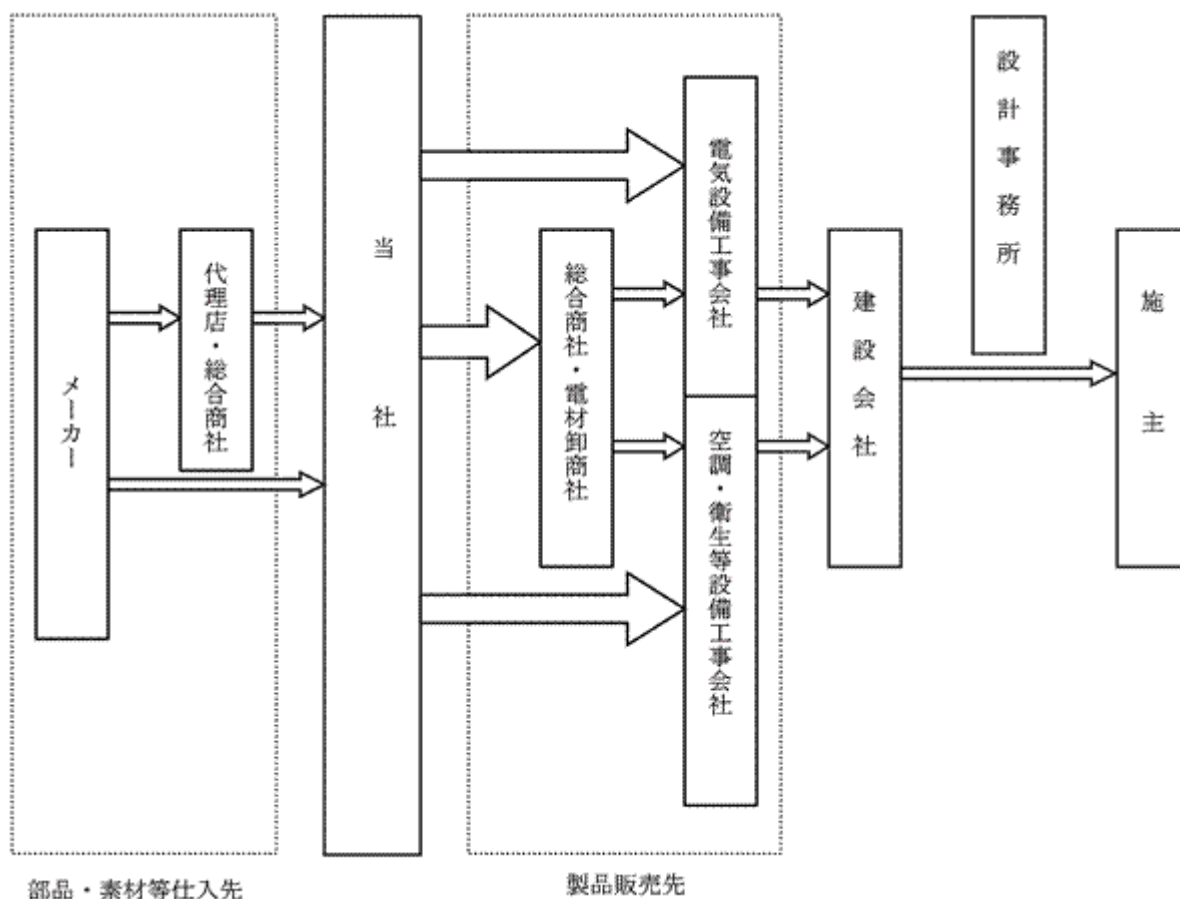
(2) 当社製品について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されております。機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物でありかつ容積が高むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとしては、海外での生産には不向きな製品であり、ほとんどが国内企業によりまかなわれているものと思われます。

外注に多くを依存する競合他社が多い中、当社は社内で研究から設計、製造、販売、アフターサービスまでの事業部門を有しており、柔軟な対応が可能な体制を敷いております。

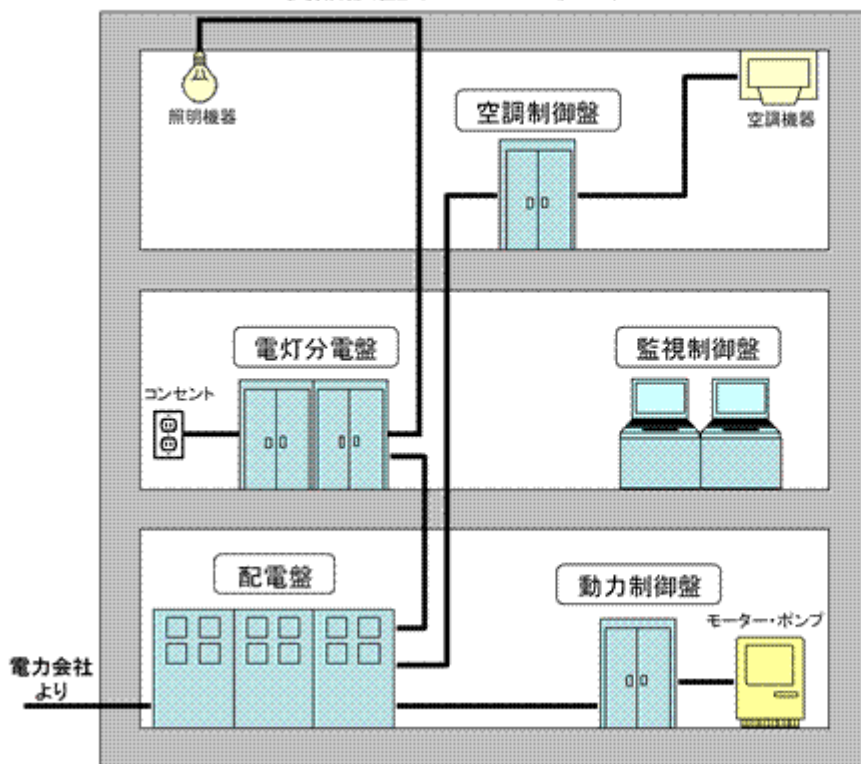
[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



[製品設置イメージ]

<製品設置イメージ～オフィスビル>



- 配電盤
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。
- 電灯分電盤
各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。
- 動力制御盤
配電盤からの電気をモーターやポンプの発停及び制御に利用します。
- 空調制御盤
配電盤からの電気を空調設備の発停及び制御に利用します。
- 監視制御盤
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。

(3) 当社が属する市場・競合他社について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、これらの新築、リニューアル時に当社製品に対する需要が発生します。そのため、当社は国内の民間設備投資の動向による影響を強く受け易いと言えます。

配電制御設備市場の業界団体である日本配電盤工業会に属するメンバー（正会員）は、平成21年3月時点で約400社ありますが、その他地場需要に依存する零細企業や下請け中心に営む企業等が存在しており、全体でのメーカー数は2,000社にものぼると言われており、これらのほとんどは未公開企業により占められています。

更に配電制御設備業界は標準的な型の配電制御設備を製造する標準型市場と、納入先にあわせてカスタマイズして製造するカスタム型市場の二つに分かれます。当社はカスタム型市場に属し、現在のところこの市場に公開企業はなく、当社がこの市場において競合企業として認知できる企業は未公開企業のみとなっております。

(4) 改善活動について

当社はトヨタ生産方式の基本思想をベースとした生産方式に日々改善を加えております。徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト低減を目指し、改善活動に取り組んでおります。

(5) その他

当社は、平成7年より使用しておりますKAWADENブランドと商号の統一を図り、企業の活性化とイメージ高揚のため、平成16年8月より商号を『株式会社かわでん』に改めております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564 [88]	37.4	15.5	5,478,305

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、平成21年3月末日に在籍する正規従業員に対する支払給与額(税込)の平均であり、基準賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金・賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、かわでん労働組合が組織(組合員数229人)されており、JAM(平成11年9月、ゼンキン連合と金属機械労組が統一されて結成)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、株価の下落や為替の急激な変動により、企業収益は大幅に悪化し設備投資が減少し、雇用情勢が一段と厳しさを増す中で個人消費も冷え込むなど、かつてない景気後退局面となっております。

当業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移している状況に加え民間設備投資も急激な環境変化に伴い計画変更が相次ぐなど厳しい環境となっております。これにより企業間の受注・価格競争は一層激しさを増しており当社を取り巻く環境も厳しい状態で推移しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守、及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は15,710百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進するとともに、徹底したコスト低減と経費節減を行い合理化を推し進め収益改善に努めた結果、営業利益は1,317百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は1,276百万円（前年同期比10.7%増）となりました。投資有価証券評価損等による特別損失の計上に加え税金費用計上の結果、当期純利益は660百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで554百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで412百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,233百万円の資金の増加により前事業年度末に比べ266百万円（10.2%）増加し、2,876百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,233百万円となりました。これは法人税等の支払額447百万円等による減少があったものの、税引前当期純利益1,185百万円の計上及び、たな卸資産の減少355百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は554百万円となりました。これは山形工場第2検査棟の建設及び板金機械取得等に伴う有形固定資産取得による支出478百万円に加え、無形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は412百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出403百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	15,261,233	98.5
計	15,261,233	98.5

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	17,225,973	103.1	9,466,281	119.1
計	17,225,973	103.1	9,466,281	119.1

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	15,710,988	99.3
計	15,710,988	99.3

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
(株)きんでん	2,984,161	18.9	(株)きんでん	3,244,203	20.6
(株)関電工	2,203,121	13.9	(株)関電工	1,974,404	12.6

3【対処すべき課題】

当社が認識している対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

更なる品質の向上について

当社はトヨタ生産方式の基本思想をベースとした生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品品質の維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後は従前の改善活動を更に強化したうえで、生産技術の向上に努める所存であります。

リニューアル事業への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場（以下「リニューアル市場」という。）では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に渡ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は数年前よりリニューアル市場に特に着目し、平成14年度より新たにリニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上高比率を40%超へ向上させ、収益の向上及び安定化を図る所存であります。

生産コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に生産コストの低減を行ってまいりました。今後もプロジェクトチームを編成して一層の固定費削減と設計段階からモジュール化・標準化に取組み製造コストの削減、生産性の向上を行い、更なるコストの低減に努めてまいります。

リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期遅れは大きな問題となるため、リードタイムの短縮は生産コストの低減のみならず納期遅れによるクレームを未然に防ぐ他、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの維持、更なる短縮を行うことにより、他社との違いを鮮明に打ち出し、更なる競争力の強化を行う所存であります。

環境への対応

当社は、従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場で平成10年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の拡充を行っております。また、環境会計を平成12年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。昨今の企業にCSR（企業の社会的責任）に配慮した企業運営への要求が強まる傾向に対応して、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

与信管理体制の強化

昨今の経済環境により企業の倒産件数は非常に高い水準で推移しております。このような状況下において当社は、営業部門において得意先別与信限度管理と売掛金の回収の強化を図り、経理部門においては債権管理を徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

当事業年度末の自己株式の残高は1,872百万円（9,942株）であり、発行済株式総数の23.71%を所有しております。今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の事業内容と特徴について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、昭和15年の設立以来長い歴史を有しております。

(イ) 当社事業の属する市場の特徴と動向について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、機能により高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物でありかつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとしては、海外での生産には不向きな製品であり、輸出にも不向きな製品です。当社が製品を納入する施設は大型マンションを除いて多くが非居住用施設であり、当社の製品への需要はこれら施設への建築投資時に発生することから、当社は国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けると言えます。

民間非住宅建築投資は近時、増減が見受けられるものの（出典 国土交通白書）、平成9年以降長期間に渡り減少を続けていた経緯もあり、今後民間非住宅建築投資が悪化し、当社製品への需要が減少した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 配電制御設備事業の競争状況について

当社が事業を展開する配電制御設備の市場の特徴は、国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けやすい点、新技術・新製品の開発・導入が頻繁になされることなく、従来の製品や技術が長く利用されるという点、製品の性能面での差別化が難しくそのため価格競争に陥りがちであるという点、及び製品の納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いという点があげられます。したがって、当社の将来における競争力は、以下のような点に依拠していると当社は考えます。

- (a) 顧客ニーズにきめ細やかに対応したプレサービス、アフターサービス
- (b) 建設不況に伴う製品の価格下落に対応できる生産技術の向上や管理費の効率化等によるコスト削減
- (c) 顧客からの仕様変更に対応し、建築工程に組み込まれる製品を納期に確実に納入することができるという顧客の信用の維持
- (d) 製品の性質上長期間となりやすい受注から製品納入までの期間に耐えうる財務面での信用力

これらの課題に対して当社は継続的な生産効率の改善や、リードタイムの短縮、営業体制の強化等の対策を行っておりますが、一方でコスト削減等には限界があり、製品の価格下落に対応できるようなコストの削減を行うことができない可能性があります。また、顧客からの仕様変更の内容や程度によっては、十分それに対応することができず、その結果、当社は顧客からの信用を維持できない可能性もあります。かかる場合、当社は競争力を維持できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 四半期業績について

四半期ごとに当社の業績を見た場合、その時期に検収される案件の金額、利益率により、売上高、利益ともに変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことにご注意ください。

(ニ) 特定顧客への売上依存度について

平成21年3月期における当社売上高のうち㈱きんでん、㈱関電工に対する売上高の構成比はそれぞれ20.6%、12.6%となっております。各社とは、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。

当社は今後共、各社と良好かつ緊密な関係を維持・拡大する方針ですが、各社の事業方針、営業施策により当社との取引関係を維持できない場合、あるいは当社との取引が相当程度減少した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ホ) 特定の仕入先からの仕入依存度及び特定メーカーへの依存度について

平成21年3月期における当社の原材料仕入高のうち三菱商事㈱からの仕入高は20.3%となっております。これは、配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している三菱電機㈱製品について、当社は原則として三菱商事㈱から購入していることによるものです。

当社が三菱電機㈱製品を最も多く使用しているのは、品揃え、コスト、利便性等を考慮してのことです。当社といたしましては、今後とも三菱商事㈱との良好な関係を維持していく方針ですが、万が一、同社からの購入が困難な状況に陥った場合、三菱電機㈱製品の仕入先を変更することにより対応は十分可能であると考えられるものの仕入先を変更するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

また、上記の通り配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している製品は、三菱電機㈱製品であり、万が一、三菱電機㈱製品の購入が困難な状況に陥った場合、他社製品に切り替えることにより対応は可能と考えられますが、他社製品により代替するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 原材料の価格変動による影響について

当社使用の原材料のうち、鉄板、銅バーの購入価格は市況による変動を受けることがあります。当該変動分については必ずしも販売価格に反映されているとは限らず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 製造原価が販売価格に反映されないリスク

当社の事業遂行上は、受注から製造までの間に顧客から製品の仕様変更を要求されることが頻繁にあります。国内建設業界における慣行を前提とした場合、かかる仕様変更に伴う製造原価の増加が販売価格に反映されるとは限りません。

当該仕様変更に伴い製造原価が増加した場合、当社は徹底した顧客サービス、リードタイムの短縮などによる差別化を行い、販売価格に製造原価の上昇分を反映すべく努力致しますが、競争力維持の観点等から、交渉の結果常に販売価格を上げられるとは限らず、場合によっては製造原価が販売価格を上回る可能性もあります。

(チ) 受注から売掛金の回収までの期間が長期間にわたるリスク

当社の製品は顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作するカスタムメイドであること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと、納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されること、売上は顧客による検収後に計上するため、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われることもあること等の理由により、受注から顧客による検収までの期間が、長い場合には、12ヶ月を超える場合があります。

このように受注から検収までの期間が長期間にわたることは、当社の製品の特質及び国内建設業界の慣行上やむを得ないことではあります。その期間中に、顧客からの注文の取消しや顧客の倒産その他なんらかの理由により受注後に製品の納入又は検収にまで至らない可能性があります。

また、検収後顧客に対する売上債権の回収までに要する期間も、通常約3ヶ月かかります。当社は顧客に対する与信管理の徹底を図っておりますが、製品の検収後において、顧客の倒産等により売掛金の回収が行えない可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

売上計上について

当社の製品は、その納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、また、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されることもあり、建築工程の遅れ、又は納期の変更により、製品納入が当初予定していた時期よりも遅れる可能性があります。また、建築工程の進捗状況に応じて、一部の製品を先に納入する場合でも、その時点で検収が行われず、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われる場合もあります。

当社は売上を顧客による製品検収後に計上するため、上記のような理由により、製品の納入又は検収が当初予定の時期よりも遅れた場合には、売上計上が遅れることになり、当社の業績が変動する可能性があります。

製品の欠陥について

当社はISO（国際標準化機構）による品質保証規格に従って製品を製造しており、品質には万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じた場合、停電による損害や最悪の場合は火災が発生し当社製品を備える建物への延焼による損害等が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより受注・売上が減少し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制について

当社工場には、板金、プレス、塗装、メッキの各工程があるため、主に騒音規制法、水質汚濁防止法並びに毒物及び劇物取締法の規制を受けております。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、そのための対応費用を追加計上する必要が生じ、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

生産拠点の一極集中リスクについて

地震等の自然災害や火事、爆発等の事故によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。特に、当社はその生産の大部分（平成21年3月期においては、約8割）を山形工場で行っており、九州工場の生産能力は山形工場よりかなり低いいため、山形工場が自然災害等により壊滅的な損害を被った場合、当社の生産は深刻な影響を受け、売上が大幅に低下し、更に、山形工場の修復又は代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を基本理念として、配電制御設備分野の新製品開発を重点的に研究開発してまいりました。

当事業年度における研究開発費の総額は48百万円であります。

配電制御設備分野の製品として、従来の複数の機器を利用した制御回路の制御部及び操作部をユニット化・コンパクト化することにより、小型化・低価格化を実現いたしました。また、環境影響にも配慮した開発を行ってまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当りまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたものの、売上高は前事業年度に比べて0.7%減少の15,710百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,373百万円とほぼ同率の11,368百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、経費節減を行い合理化を推し進めた結果、前事業年度の3,264百万円から238百万円減少し、3,025百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.3%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の1,186百万円に対し11.0%増益の1,317百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の33百万円の費用（純額）から40百万円の費用（純額）となり、この結果、経常利益は前事業年度1,153百万円に対し、10.7%増益の1,276百万円となりました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損92百万円の計上があったものの、減損損失を計上した前期に比べ194百万円減少し、97百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度の865百万円から37.0%増加し1,185百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、課税所得に対する法人税等470百万円に加え、繰延税金資産の取崩額55百万円により税金費用525百万円を計上した結果、前事業年度の975百万円から32.3%減少し、660百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,233百万円となりました。主な要因は税引前当期純利益1,185百万円及びたな卸資産の減少355百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、554百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出478百万円などによるものであり、主な要因は山形工場の第2検査棟建設などによるものであります。

財務活動による資金の減少は412百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出403百万円及び配当金の支払額159百万円などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ266百万円（10.2%）増加し、当事業年度末には2,876百万円となりました。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費であります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、安定的な長期借入金で調達することを原則としております。

当社は、健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

また、当社は資本政策の柔軟性・機動性を確保するため自己株式を取得しております。

なお、自己株式の取得の状況は「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、バブル崩壊後永らく続く建設不況の影響により、配電制御設備業界での価格競争は激しく、同業各社共生き残りを賭けた合理化策実施を余儀なくされております。建設業の環境が好転しない限り価格競争は不可避の状況にあり、経営成績に重要な影響を与える要因と考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、『顧客満足度120%達成』の追求によりお客様からの強い支持を獲得し、収益率を維持した上での市場シェアの拡大を図る方針です。加えて、採算面で良好であり、かつ景気に左右されにくい「リニューアル事業の強化」を図ってまいります。リニューアル事業は、老朽化・グレードアップのためのリフォーム・オフィスビル等のOA化に伴う消費電力の増加により需要が生まれるものであります。

リニューアル事業は既存の経営資源を活用することができるため、新たな設備投資が不要であり、効率的な市場拡大を目指すことが可能であると考えております。

そして、技術開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等によるさらなる経営基盤の充実強化を促進させ、お客様から120%満足いただける社風作りで社会貢献できる企業を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、534百万円であります。
主な内容は、山形工場の第2検査棟建設などであります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び山形工場等 (山形県南陽市)	本社機能 配電盤類 生産設備	682,326	512,245	203,194 (77,085)	149,842	1,547,609	284 (60)
九州工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤類 生産設備	756,048	240,724	376,498 (81,157)	14,668	1,387,939	89 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

主要な賃借及びリース設備

事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料	リース契約残高
東京本社及び首都圏支社 (東京都大田区)	本社機能、販売業務、設計業務	年間賃借料 35,991千円	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
山形工場 (山形県南陽市)	板金設備、塗装設備、その他 改修工事等	130,857	-	自己資金及び借 入金	平成21年 4月	平成22年 2月
九州工場 (佐賀県佐賀市)	塗装設備等	144,170	-	自己資金及び借 入金	平成21年 4月	平成22年 1月
全社	営業システム構築、情報化 関連投資等	115,700	-	自己資金及び借 入金	平成21年 4月	平成22年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,920	41,920	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,920	41,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。新株予約権の行使により発行する株式の内容及び発行価格は以下のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	679	679
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	679	679
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり110,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日～平成26年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり110,000 資本組入額1株当たり55,000 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額又は処分価額の合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。 対象者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職、退任又は地位喪失後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。	同左

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。但し、新株予約権の割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>対象者が新株予約権を放棄した場合、対象者が法令違反の行為をした場合、対象者が当社と競争した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして対象者に新株予約権を行行使させることが相当でない事由として取締役会決議で定める事由が生じた場合、対象者は新株予約権を行行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、できないものとする。</p> <p>当社普通株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され又はいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当初行使価額(2において定義する。)を調整した場合2の規定により定まる新株予約権1個当たりの払込金額に、その時点において未行使の新株予約権の数を乗じて得られた額を、その時々における行使価額(2において定義する。)で除した数(但し、この場合に1株未満の端数が生ずるときは、切り捨てる。)に調整されるものとする。なお、平成16年6月18日開催の定時株主総会において、1,000株を1株とする株式併合を決議しており、それに伴い平成16年8月1日より新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株から1株となっております。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額(以下「払込価額」という。)は、次により決定される株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に1で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当初110円とする。なお、新株予約権発行後に当社が行使価額を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後に当社が行使価額を下回る価格で当社の普通株式の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権又はかかる新株予約権を付された新株予約権付社債を発行するときも上記の算式により行使価額を調整するものとする。

さらに、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 退職等により失権している新株予約権は以下のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	76	76
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76	76

4. 平成16年6月18日開催の定時株主総会において、1,000株を1株とする株式併合を決議しており、それに伴い平成16年8月1日より新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月1日 (注)1.	35,964,000	36,000	-	1,800,000	-	450,000
平成16年11月24日 (注)2.	3,600	39,600	260,100	2,060,100	379,440	829,440
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3.	1,860	41,460	46,500	2,106,600	47,430	876,870
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3.	445	41,905	17,350	2,123,950	17,365	894,235
平成18年4月25日 (注)3.	15	41,920	600	2,124,550	600	894,835
平成18年8月1日 (注)4.	-	41,920	-	2,124,550	363,247	531,587

(注)1. 平成16年6月18日開催の定時株主総会において、1,000株を1株とする株式併合を決議しており、その効力は平成16年8月1日より発生しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円
引受価額 177,650円
発行価額 144,500円
資本組入額 72,250円
払込金総額 639,540千円

3. 新株予約権の行使(新株引受権付社債の新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

4. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	71	3	-	2,297	2,383	-
所有株式数 (株)	-	722	193	16,869	521	-	23,615	41,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.72	0.46	40.24	1.24	-	56.33	100.00	-

(注) 自己株式9,942株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士化学塗料株式会社	東京都目黒区下目黒5-19-15	2,500	5.96
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1-13-10	1,150	2.74
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1-13-25	1,085	2.58
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	1,000	2.38
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,000	2.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,000	2.38
株式会社弘電社	東京都中央区銀座5-11-10	600	1.43
東光電気工事株式会社	東京都千代田区西神田1-4-5	600	1.43
株式会社都市管財センター	東京都江戸川区平井6-51-25	600	1.43
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	600	1.43
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡4-1-1	600	1.43
北尾 吉孝	東京都新宿区	600	1.43
計	-	11,335	27.03

(注) 上記のほか、平成21年3月末現在当社所有の自己株式9,942株(23.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,942	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,978	31,978	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,920	-	-
総株主の議決権	-	31,978	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かわでん	山形県南陽市小岩沢225番地	9,942	-	9,942	23.71
計	-	9,942	-	9,942	23.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月18日 定時株主総会)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名、監査役 1名、従業員 319名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,942	-	9,942	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数の減少は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の確保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	79,945	2,500
平成21年6月26日 定時株主総会決議	79,945	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成17年3月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月
最高(円)	235,000 198,000	224,000	195,000	167,000	134,000
最低(円)	148,000 159,000	168,000	148,000	125,000	85,000

(注) 1. 第84期の最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第84期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成16年11月25日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	112,000	99,800	99,800	100,000	100,300	100,800
最低(円)	85,000	95,000	97,000	97,400	95,000	97,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭49.4月 野村證券株式会社入社 平11.3月 ソフトバンク・ファイナンス株式 社(現ソフトバンクテレコム株式 社)代表取締役 平11.7月 ソフトバンク・インベストメント株 式会社(現SBIホールディングス 株式会社)代表取締役社長 平13.8月 当社取締役会長 平15.3月 当社代表取締役会長 平15.6月 ソフトバンク・インベストメント株 式会社(現SBIホールディングス 株式会社)代表取締役執行役員C E O(現任) 平16.4月 イコール・クレジット株式会社(現 SBIイコール・クレジット株式 会社)代表取締役執行役員C E O 平16.7月 イー・トレード証券株式会社(現株 式会社SBI証券)取締役会長(現 任) 平16.10月 当社取締役会長 平17.9月 ゴメス株式会社(現ゴメス・コンサル ティング株式会社)取締役会長 (現任) 平17.10月 SBIキャピタル株式会社代表取締 役執行役員C E O(現任) 平17.10月 財団法人SBI子ども希望財団理事 (現任) 平18.3月 モーニングスター株式会社取締役執 行役員C E O(現任) 平18.6月 当社取締役会長(現任) 平18.6月 SBIペリトランス株式会社取締役 執行役員C E O(現任)	(注)2	600
取締役社長	代表取締役	西谷 賢	昭和15年8月5日生	昭39.4月 当社入社 平元.6月 当社取締役首都圏営業本部長 平4.6月 当社常務取締役首都圏営業本部長 平5.6月 当社専務取締役営業本部長 平9.7月 当社取締役副社長 平12.9月 当社代表取締役社長代行 平13.6月 当社代表取締役社長 平17.6月 当社代表取締役社長執行役員 平18.4月 当社代表取締役社長執行役員営業本 部長 平21.4月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注)2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長兼 西日本事業部 長	橘 生則	昭和20年5月4日生	昭38.4月 当社入社 平9.6月 当社取締役関西支社長 平11.3月 当社取締役東京支社長 平11.6月 当社常務執行役員東京支社長 平12.6月 当社専務取締役東京支社長 平12.9月 当社専務取締役営業本部長兼首都圏 支社長 平13.8月 当社専務執行役員営業本部長 平15.6月 当社取締役営業本部長 平17.4月 当社取締役営業統括本部長 平17.6月 当社取締役専務執行役員営業統括本 部長 平18.4月 当社取締役営業本部長代行兼営業本 部西日本事業部長 平18.6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 代行兼営業本部西日本事業部長 平21.4月 当社取締役専務執行役員営業本部長 兼西日本事業部長(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	製造本部副本 部長兼山形工 場長	沢村 幸男	昭和22年8月8日生	昭43.4月 当社入社 平6.4月 当社首都圏支社業務部長 平8.4月 川崎電気マニユファクチャリング株 式会社取締役生産管理部長 平9.4月 川崎電気マニユファクチャリング株 式会社取締役山形工場副工場長兼生 産管理部長 平11.7月 川崎電気マニユファクチャリング株 式会社取締役山形工場副工場長兼生 産第一グループマネージャー 平12.9月 当社山形工場副工場長兼生産第一グ ループマネージャー 平13.8月 当社執行役員山形工場長 平17.6月 当社取締役常務執行役員製造統括本 部山形工場長 平20.10月 当社取締役常務執行役員製造本部副 本部長兼山形工場長(現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本事業部長兼経営企画室長	高木 房夫	昭和24年11月21日生	昭50.4月 当社入社 平8.4月 当社中部支社長 平10.4月 当社中部支社長兼神奈川支社長 平11.6月 当社執行役員関西支社長 平13.4月 当社執行役員近畿・中四国支社長 平14.8月 当社執行役員営業本部副本部長兼近畿・中四国支社長 平14.10月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業開発部長 平15.7月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業開発部長 平16.4月 当社常務執行役員営業本部副本部長(リニューアル事業部・営業開発部担当) 平17.4月 当社常務執行役員営業統括本部副本部長兼首都圏本部長 平17.6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部副本部長兼首都圏本部長 平17.7月 当社取締役常務執行役員営業統括本部副本部長兼首都圏本部長兼経営企画室長 平18.4月 当社取締役東日本事業部長兼経営企画室長 平18.6月 当社取締役常務執行役員東日本事業部長兼経営企画室長 平20.4月 当社取締役常務執行役員東日本事業部長兼営業開発部長兼経営企画室長 平21.1月 当社取締役常務執行役員東日本事業部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	57
取締役	経営管理本部長	光藤 淳一	昭和17年9月26日生	平11.3月 当社入社経営管理本部経営管理部長 平11.6月 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 平13.8月 当社常勤監査役 平14.6月 当社常務執行役員経営管理本部長 平18.6月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任)	(注)2	21
取締役	営業開発部長	信岡 久司	昭和30年1月16日生	昭48.4月 当社入社 平8.3月 当社首都圏支社営業部長 平10.3月 当社首都圏支社副支社長兼東京営業部長 平12.7月 当社首都圏支社副支社長兼首都圏営業部長 平13.8月 当社執行役員首都圏支社長 平17.4月 当社執行役員営業統括本部首都圏本部副本部長 平18.4月 当社営業本部東日本事業部付部長兼首都圏第一支社長 平18.7月 当社執行役員営業本部東日本事業部付部長兼首都圏第一支社長 平20.4月 当社執行役員営業本部東日本事業部副事業部長兼営業開発担当 平20.7月 当社執行役員営業本部東日本事業部副事業部長 平21.1月 当社執行役員営業本部営業開発部長 平21.6月 当社取締役執行役員営業本部営業開発部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		佐藤 博之	昭和18年11月1日生	昭37.4月 当社入社 昭57.4月 当社山形営業所長 平4.4月 当社北海道・東北ブロック長 平7.4月 当社北海道支社長 平9.3月 当社東北支社長 平11.6月 当社執行役員東北支社長 平16.4月 当社東北支社営業開発部長 平17.6月 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役		今井 勝	昭和16年5月9日生	昭47.4月 弁護士登録 東京弁護士会 昭55.5月 今井法律事務所開設 平8.4月 東京地方裁判所民事調停員(現任) 平10.4月 アールエル・レシーバブルズ・イン ク日本に於ける代表 平11.4月 東京弁護士会副会長 平12.4月 日本法律扶助協会監事 平13.4月 日本弁護士連合会財務委員長 平14.7月 リクレス債権回収株式会社取締役 (現任) 平17.6月 当社監査役(現任) 平19.4月 日本弁護士連合会理事	(注)3	-
監査役		山本 圭	昭和50年10月1日生	平10.4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三 井住友銀行)入社 平12.6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会 社(現ソフトバンク・エーエム株式 会社)入社 総合企画部 平13.12月 ファイナンス・オール株式会社(現 SBIホールディングス株式会社) 公開準備室 平15.11月 エスピーアイ・キャピタル株式会社 (現SBIキャピタル株式会社)入 社 平18.6月 当社監査役(現任) 平19.6月 SBIキャピタル株式会社インベ ストメント・グループ ヴァイス・プレ ジデント(現任)	(注)3	-
計						1,284

- (注) 1. 監査役の今井 勝、山本 圭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、業務執行機能を明確にした運営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。

社長執行役員		西谷 賢
副社長執行役員	製造本部長	小林 昭雄
専務執行役員	営業本部長兼西日本事業部長	橘 生則
常務執行役員	営業本部東日本事業部長兼経営企画室長	高木 房夫
常務執行役員	製造本部副本部長兼山形工場長	沢村 幸男
常務執行役員	経営管理本部長	光藤 淳一
執行役員	製造本部九州工場長	中村 勝昭
執行役員	営業本部営業開発部長	信岡 久司
執行役員	営業本部西日本事業部付部長兼西日本支社長兼九州サービスセンター長	植村 一
執行役員	技術本部長兼品質保証部長	武田 吉史
執行役員	社長室長兼経営管理本部総務部長	武田 昌宏
執行役員	営業本部東日本事業部付部長兼リニューアル部長	芝口 正文
執行役員	内部監査室長	高橋 武
執行役員	製造本部山形工場副工場長兼生産第一グループGM	松本 博

情報開示体制

投資家向け情報開示につきましては、情報開示責任者および経営企画室を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制の構築に努めました。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表や、自社のホームページによる情報の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

リスク管理体制の整備状況

- ・社内に社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜、休日を問わず、緊急事態発生に即座に対応する体制を備えております。
- ・昨今の反社会的企業不祥事件発生に鑑み、経営トップが折に触れて役職員に対し、私的面を含めて法令遵守が何より優先することを訴えており、違反者に対しては「リスク管理委員会」にて罰則を課すこととしております。
- ・市場クレームの根絶を目標に「社内クレーム制度」を充実させ、不良発生の未然防止に努めております。

役員報酬の内容

区分	取締役				監査役				計	
	社内		社外		社内		社外			
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 7	千円 131,860	名 -	千円 -	名 1	千円 12,300	名 2	千円 7,700	名 10	千円 151,860
計		131,860		-		12,300		7,700		151,860

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。なお、継続監査年数はいずれも7年以下であります。

氏名	
指定社員 業務執行社員	橋本 俊光
指定社員 業務執行社員	菅 博雄

- ・監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他2名です。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。
当社は、社外監査役が会社法第423条第1項に基づき損害賠償責任を負う場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を当該損害賠償責任の限度とする。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第85回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、会社法第423条第1項に基づき損害賠償責任を負う場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役、社外監査役及びその親族との間に個別に利害関係を有する取引はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	25,000	2,712

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

前事業年度及び当事業年度のいずれにも当社には子会社が存在しないことから連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,709,714	1 2,976,154
受取手形	1,177,192	1,147,766
売掛金	2,790,957	2,736,192
製品	1,227,876	880,304
仕掛品	262,292	215,029
原材料	148,908	187,801
前払費用	15,024	14,040
繰延税金資産	473,000	442,000
その他	19,157	8,030
貸倒引当金	1,315	1,282
流動資産合計	8,822,809	8,606,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,795,103	3,925,164
減価償却累計額	2,527,690	2,546,430
建物(純額)	1 1,267,413	1 1,378,733
構築物	423,992	431,401
減価償却累計額	365,114	367,038
構築物(純額)	58,878	64,363
機械及び装置	911,984	1,076,116
減価償却累計額	213,169	332,128
機械及び装置(純額)	698,814	743,988
車両運搬具	35,205	44,144
減価償却累計額	26,781	35,182
車両運搬具(純額)	8,423	8,961
工具、器具及び備品	554,164	620,209
減価償却累計額	380,122	428,293
工具、器具及び備品(純額)	174,042	191,915
土地	1 619,657	1 583,061
建設仮勘定	5,523	
有形固定資産合計	2,832,753	2,971,025
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	123,704	115,566
無形固定資産合計	145,390	137,253
投資その他の資産		
投資有価証券	208,799	189,853

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	509	509
破産更生債権等	80	50
長期前払費用	84	445
差入保証金	73,501	78,636
会員権	48,650	46,650
繰延税金資産	290,000	265,764
その他	57,082	123,001
貸倒引当金	3,330	3,500
投資その他の資産合計	675,377	701,410
固定資産合計	3,653,521	3,809,689
資産合計	12,476,330	12,415,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,375,084	1,244,897
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	386,520	235,160
未払金	1,003,184	844,865
未払法人税等	264,781	289,712
未払消費税等	124,073	62,718
未払費用	197,672	207,646
前受金	50,238	23,418
預り金	92,550	80,270
賞与引当金	257,300	268,000
流動負債合計	4,251,405	3,706,689
固定負債		
長期借入金	301,960	250,200
退職給付引当金	645,121	639,419
固定負債合計	947,081	889,619
負債合計	5,198,486	4,596,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,584,937	6,085,571
利益剰余金合計	5,584,937	6,085,571

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,318,430	7,819,064
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	40,586	352
評価・換算差額等合計	40,586	352
純資産合計	7,277,843	7,819,417
負債純資産合計	12,476,330	12,415,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,824,274	15,710,988
売上原価		
製品期首たな卸高	1,449,246	1,227,876
当期製品製造原価	² 11,151,963	² 11,020,652
合計	12,601,209	12,248,528
製品期末たな卸高	1,227,876	880,304
製品売上原価	11,373,333	11,368,223
売上総利益	4,450,941	4,342,764
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,264,352	^{1, 2} 3,025,753
営業利益	1,186,588	1,317,011
営業外収益		
受取利息	4,364	4,312
受取配当金	3,620	4,713
受取賃貸料	11,357	8,947
受取保険金	215	-
保険配当金	11,353	11,176
投資有価証券売却益	6,650	-
その他	10,914	19,804
営業外収益合計	48,476	48,954
営業外費用		
支払利息	56,640	18,880
売上債権売却損		33,343
売上割引	7,616	9,633
閉鎖工場等関連費用	17,199	5,889
その他	486	21,265
営業外費用合計	81,943	89,012
経常利益	1,153,122	1,276,954
特別利益		
投資有価証券売却益	1,397	-
固定資産売却益	³ 2,631	³ 4,630
貸倒引当金戻入額	79	-
会員権処分益	167	1,809
特別利益合計	4,275	6,440
特別損失		
投資有価証券評価損		92,265
固定資産除却損	⁴ 8,609	⁴ 5,431
減損損失	⁵ 283,393	-
その他		173
特別損失合計	292,003	97,869
税引前当期純利益	865,394	1,185,524
法人税、住民税及び事業税	435,000	470,000
法人税等調整額	545,000	55,000
法人税等合計	1,100,000	525,000
当期純利益	975,394	660,524

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,081,876	54.4	6,025,689	54.9
労務費		3,000,109	26.8	2,843,457	25.9
経費		2,099,300	18.8	2,104,240	19.2
当期総製造費用		11,181,286	100.0	10,973,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		232,970		262,292	
合計		11,414,256		11,235,681	
期末仕掛品たな卸高		262,292		215,029	
当期製品製造原価	11,151,963		11,020,652		
項目	前事業年度		当事業年度		
1 原価計算の方法	個別原価計算によっております。 材料費は、実際原価を賦課してあります。 労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦してあります。		同左		
2 経費の主なもの	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	
	外注加工費	676,252	外注加工費	534,212	
	業務委託費	665,357	業務委託費	753,812	
	電力料	84,685	電力料	89,326	
	減価償却費	188,408	減価償却費	280,350	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	950,948	949,694
当期変動額		
自己株式の処分	1,253	
当期変動額合計	1,253	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,482,535	1,481,282
当期変動額		
自己株式の処分	1,253	-
当期変動額合計	1,253	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,769,298	5,584,937
当期変動額		
剰余金の配当	159,755	159,890
当期純利益	975,394	660,524
当期変動額合計	815,639	500,634
当期末残高	5,584,937	6,085,571
利益剰余金合計		
前期末残高	4,769,298	5,584,937
当期変動額		
剰余金の配当	159,755	159,890
当期純利益	975,394	660,524
当期変動額合計	815,639	500,634
当期末残高	5,584,937	6,085,571

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1,875,352	1,872,339
当期変動額		
自己株式の処分	3,013	-
当期変動額合計	3,013	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
自己株式申込証拠金		
前期末残高	550	-
当期変動額		
自己株式の処分	550	-
当期変動額合計	550	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	6,501,581	7,318,430
当期変動額		
剰余金の配当	159,755	159,890
当期純利益	975,394	660,524
自己株式の処分	1,210	-
当期変動額合計	816,849	500,634
当期末残高	7,318,430	7,819,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,651	40,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,238	40,939
当期変動額合計	56,238	40,939
当期末残高	40,586	352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,651	40,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,238	40,939
当期変動額合計	56,238	40,939
当期末残高	40,586	352

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,517,232	7,277,843
当期変動額		
剰余金の配当	159,755	159,890
当期純利益	975,394	660,524
自己株式の処分	1,210	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,238	40,939
当期変動額合計	760,611	541,573
当期末残高	7,277,843	7,819,417

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	865,394	1,185,524
減価償却費	249,949	343,791
減損損失	283,393	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	137
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,403	5,702
賞与引当金の増減額（は減少）	14,900	10,700
受取利息及び受取配当金	7,985	9,025
受取保険金	215	-
支払利息	56,640	18,880
会員権処分益	167	1,809
投資有価証券売却損益（は益）	8,047	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	92,265
固定資産除売却損益（は益）	5,978	806
売上債権の増減額（は増加）	145,170	57,371
たな卸資産の増減額（は増加）	190,627	355,942
仕入債務の増減額（は減少）	121,643	130,187
未払消費税等の増減額（は減少）	37,967	61,354
その他の資産の増減額（は増加）	499	14,965
その他の負債の増減額（は減少）	635,532	183,395
小計	2,071,980	1,688,908
利息及び配当金の受取額	7,985	9,025
保険金収入	215	-
利息の支払額	58,088	17,049
法人税等の支払額	462,639	447,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,453	1,233,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,955	478,903
有形固定資産の売却による収入	9,650	63,664
無形固定資産の取得による支出	24,201	30,668
投資有価証券の取得による支出	37,800	34,077
投資有価証券の売却による収入	7,900	-
固定資産の除却による支出	-	3,428
投資有価証券の払戻による収入	16,877	-
差入保証金の差入による支出	1,344	8,790
差入保証金の回収による収入	1,920	58
会員権の売却による収入	1,325	4,000
その他の支出	14,582	66,031
その他の収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,211	554,175

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	273,218	403,120
自己株式の処分による収入	1,210	-
配当金の支払額	158,520	159,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,528	412,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	661,713	266,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,000	2,609,714
現金及び現金同等物の期末残高	2,609,714	2,876,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 製造部門に属する建物(建物附属設備を含む)、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,233千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,135千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門に属する建物(建物附属設備を含む)、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～12年としておりましたが、当事業年度より2～7年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 この結果従来と同一の基準によった場合と比べて、当事業年度の減価償却費は39,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度においては、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「支払利息」に含まれている「売上債権売却損」は35,355千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">441,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">320,000千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	441,635千円	土地	364,327千円	計	905,962千円	長期借入金	555,000千円	(うち1年以内返済予定額	320,000千円)	短期借入金	100,000千円	計	655,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,491千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,400千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">168,200千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	427,164千円	土地	364,327千円	計	891,491千円	長期借入金	418,400千円	(うち1年以内返済予定額	168,200千円)	短期借入金	100,000千円	計	518,400千円
定期預金	100,000千円																																
建物	441,635千円																																
土地	364,327千円																																
計	905,962千円																																
長期借入金	555,000千円																																
(うち1年以内返済予定額	320,000千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	655,000千円																																
定期預金	100,000千円																																
建物	427,164千円																																
土地	364,327千円																																
計	891,491千円																																
長期借入金	418,400千円																																
(うち1年以内返済予定額	168,200千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	518,400千円																																
<p>2 保証債務</p> <p>㈱カワデンは民事再生法に基づく別除権付債権があり、担保資産の処分により弁済できなかった金額の0.95%を再生債権として弁済することになっております。</p> <p>当該弁済額については、当社が支払保証することになっており、金額は確定しておりませんが、その限度額は4,400千円であります。</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね58%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">305,399 千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,565,946 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費等</td><td style="text-align: right;">263,190 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,127 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,037 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,006 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 38,051 千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,631 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">774 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">809 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,842 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,609 千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工場 (佐賀県佐賀市)</td> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>九州工場 (佐賀県佐賀市)</td> <td>厚生棟</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において上記資産グループの利用計画が変更になったため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（283,393千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物244,993千円、土地38,400千円であります。</p>	運搬費	305,399 千円	給料・賞与及び手当	1,565,946 千円	法定福利費等	263,190 千円	減価償却費	56,127 千円	賞与引当金繰入額	97,037 千円	退職給付費用	32,006 千円	建物	2,631 千円	建物	774 千円	機械装置	809 千円	工具、器具及び備品	6,842 千円	その他	182 千円	計	8,609 千円	場所	用途	種類	九州工場 (佐賀県佐賀市)	社宅	建物及び土地	九州工場 (佐賀県佐賀市)	厚生棟	建物	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">317,305 千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,379,147 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,860 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費等</td><td style="text-align: right;">234,797 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,440 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,508 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,003 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 48,123 千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,700 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">488 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,442 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,630 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">566 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">256 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">804 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">375 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,428 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,431 千円</td></tr> </table>	運搬費	317,305 千円	給料・賞与及び手当	1,379,147 千円	役員報酬	151,860 千円	法定福利費等	234,797 千円	減価償却費	63,440 千円	賞与引当金繰入額	102,508 千円	退職給付費用	34,003 千円	機械及び装置	2,700 千円	車両運搬具	488 千円	土地	1,442 千円	計	4,630 千円	建物	566 千円	構築物	256 千円	機械及び装置	804 千円	工具、器具及び備品	375 千円	その他	3,428 千円	計	5,431 千円
運搬費	305,399 千円																																																																			
給料・賞与及び手当	1,565,946 千円																																																																			
法定福利費等	263,190 千円																																																																			
減価償却費	56,127 千円																																																																			
賞与引当金繰入額	97,037 千円																																																																			
退職給付費用	32,006 千円																																																																			
建物	2,631 千円																																																																			
建物	774 千円																																																																			
機械装置	809 千円																																																																			
工具、器具及び備品	6,842 千円																																																																			
その他	182 千円																																																																			
計	8,609 千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
九州工場 (佐賀県佐賀市)	社宅	建物及び土地																																																																		
九州工場 (佐賀県佐賀市)	厚生棟	建物																																																																		
運搬費	317,305 千円																																																																			
給料・賞与及び手当	1,379,147 千円																																																																			
役員報酬	151,860 千円																																																																			
法定福利費等	234,797 千円																																																																			
減価償却費	63,440 千円																																																																			
賞与引当金繰入額	102,508 千円																																																																			
退職給付費用	34,003 千円																																																																			
機械及び装置	2,700 千円																																																																			
車両運搬具	488 千円																																																																			
土地	1,442 千円																																																																			
計	4,630 千円																																																																			
建物	566 千円																																																																			
構築物	256 千円																																																																			
機械及び装置	804 千円																																																																			
工具、器具及び備品	375 千円																																																																			
その他	3,428 千円																																																																			
計	5,431 千円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	-	-	41,920
合計	41,920	-	-	41,920
自己株式				
普通株式(注)	9,958	-	16	9,942
合計	9,958	-	16	9,942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,812	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	79,942	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,920	-	-	41,920
合計	41,920	-	-	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	-	-	9,942
合計	9,942	-	-	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,709,714 千円	現金及び預金勘定 2,976,154 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 千円
現金及び現金同等物 2,609,714 千円	現金及び現金同等物 2,876,154 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
(千円)	(千円)	(千円)	
機械及び装置	5,880	4,508	1,372
工具器具及び備品	9,552	8,756	796
合計	15,432	13,264	2,168
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
1年内	1,972		
1年超	196		
合計	2,168		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額	(千円)		
支払リース料	7,133		
減価償却費相当額	7,133		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,300	25,025	19,725
	小計	5,300	25,025	19,725
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	161,149	101,443	59,706
	その他	70,841	70,235	605
	小計	231,991	171,679	60,312
合計		237,291	196,704	40,586

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,094

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,432	34,844	10,411
	小計	24,432	34,844	10,411
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,788	76,514	274
	その他	76,486	66,937	9,549
	小計	153,275	143,452	9,823
合計		177,708	178,296	588

(注) 当事業年度において、投資有価証券について92,265千円(その他有価証券で時価のある株式91,728千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,556

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容
金利関連の金利スワップ取引のみを行っております。

(2) 取引に対する取組方針
将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的
借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。取引先については、信用度の高い大手金融機関でありますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制
上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、経営管理本部が管理しております。また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。

非定型的かつ限定的な取引で、リスクも小さいと判断されるため、規定、マニュアルの整備は行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度においてはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和39年から適格退職年金制度への移行を段階的に行なっており、現在の移行割合は50%となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度末 (平成20年3月31日) (単位：千円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (単位：千円)
イ. 退職給付債務(注)	1,298,198	1,296,255
ロ. 年金資産	551,824	466,556
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	746,374	829,699
ニ. 未認識数理計算上の差異	101,252	190,280
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	645,121	639,419

(注) 適格退職年金の従業員拠出分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：千円)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用(注)	62,270	65,954
ロ. 利息費用	24,645	16,716
ハ. 期待運用収益	11,502	11,036
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,176	17,473
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	84,589	89,107

(注) 適格退職年金に係る従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 期間定額基準	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 期間定額基準
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)
前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	695
権利確定	-
権利行使	16
失効	-
未行使残	679

(注) 平成16年ストック・オプションには退職等により失権している56株が含まれております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	160,451
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	679

(注) 退職等により失権している76株が含まれております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	258,048	255,767
貸倒引当金	1,858	1,912
賞与引当金	102,920	107,200
減損損失	113,357	89,618
投資有価証券評価損	18,498	19,321
会員権評価損	32,666	20,666
未払事業税	19,200	23,200
その他	350,746	309,919
繰延税金資産小計	897,296	827,606
評価性引当額	134,296	119,606
繰延税金資産合計	763,000	708,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	235
繰延税金負債合計	-	235
繰延税金資産の純額	763,000	707,765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	0.6
住民税均等割等	2.8	2.0
評価性引当額の増減等	62.9	1.2
その他	5.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	44.3

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	227,589円09銭	1株当たり純資産額	244,524円91銭
1株当たり当期純利益	30,504円90銭	1株当たり当期純利益	20,655円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30,340円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,647円20銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	975,394	660,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	975,394	660,524
普通株式の期中平均株式数(株)	31,975	31,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	173	13
(うち新株予約権)	(173)	(13)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,277,843	7,819,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,277,843	7,819,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)立花エレテック	58,400	38,836
		(株)戸上電機製作所	185,000	20,165
		佐藤商事(株)	26,400	14,282
		(株)荘内銀行	77,000	13,013
		(株)フジクラ	34,000	9,214
		(株)きらやか銀行	84,375	7,340
		東北電力(株)	3,040	6,581
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)紀文食品	30,000	4,050
		(株)アベックス和光	16,000	800
		その他(13銘柄)	49,273	3,633
		計	563,588	122,915

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合) SBI Value Up Fund 1号	1	66,937
		計	1	66,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,795,103	203,081	73,020	3,925,164	2,546,430	74,977	1,378,733
構築物	423,992	15,309	7,900	431,401	367,038	9,567	64,363
機械及び装置	911,984	173,430	9,297	1,076,116	332,128	127,452	743,988
車両運搬具	35,205	9,239	300	44,144	35,182	8,689	8,961
工具、器具及び備品	554,164	99,327	33,283	620,209	428,293	81,078	191,915
土地	619,657	6,214	42,810	583,061	-	-	583,061
建設仮勘定	5,523	139,666	145,190	-	-	-	-
有形固定資産計	6,345,630	646,270	311,802	6,680,099	3,709,073	301,765	2,971,025
無形固定資産							
借地権	8,960	-	-	8,960	-	-	8,960
電話加入権	12,726	-	-	12,726	-	-	12,726
ソフトウェア	196,854	33,774	1,743	228,884	113,318	41,912	115,566
無形固定資産計	218,540	33,774	1,743	250,571	113,318	41,912	137,253
長期前払費用	84	1,147	786	445	-	-	445
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物、機械及び装置の当期増加の主なものは、山形工場の第二検査棟建設であります。
2. 建物、土地の当期減少の主なものは、売却予定資産の売却であります。
3. 工具、器具及び備品及びソフトウェアの当期増加の主なものは、情報化関連投資であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	450,000	1.532	-
1年以内に返済予定の長期借入金	386,520	235,160	1.560	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	301,960	250,200	1.928	平成22年6月25日～平成23年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,188,480	935,360	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
133,200	117,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,645	1,482	-	1,345	4,782
賞与引当金	257,300	268,000	257,300	-	268,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,613
預金	
当座預金	5,271
普通預金	2,859,197
定期預金	100,000
別段預金	4,071
計	2,968,540
合計	2,976,154

受取手形

相手先	金額（千円）
大興物産(株)	292,986
(株)昭電社	153,090
住友商事東北(株)	115,125
(株)興電社	81,100
(株)九電工	57,000
その他	448,464
合計	1,147,766

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	354,961	331,906	192,943	251,203	16,751	1,147,766

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)きんでん	531,411
(株)関電工	490,089
三菱商事(株)	315,729
東光電気工事(株)	216,517
(株)ユアテック	155,341
その他	1,027,102
合計	2,736,192

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,790,957	16,496,538	16,551,303	2,736,192	85.8	61

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	880,304
合計	880,304

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	156,560
製造仕掛品	58,468
合計	215,029

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	31,519
電気部品	26,837
計器類	4,236
特殊材	8,900
電線	20,168
その他	96,138
合計	187,801

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	264,154
(株)瑞穂	65,046
(株)テンショウ	59,761
山形富士電機(株)	55,800
共立継器(株)	54,530
その他	745,603
合計	1,244,897

未払金

区分	金額(千円)
従業員未払金	586,554
経費未払金	96,193
固定資産未払金	79,786
役員未払金	45,000
社会保険料	33,134
その他	4,195
合計	844,865

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,296,255
年金資産	466,556
未認識数理計算上の差異	190,280
合計	639,419

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,570,813	4,153,277	3,597,072	4,389,825
税引前四半期純利益金額 (千円)	317,652	358,893	278,351	230,627
四半期純利益金額 (千円)	183,652	188,893	138,351	149,627
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5,743.08	5,906.98	4,326.46	4,679.07

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3箇月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.kawaden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年6月30日東北財務局長に提出
事業年度（第87期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
- (2) 四半期報告書及び確認書
 - （第88期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日東北財務局長に提出
 - （第88期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日東北財務局長に提出
 - （第88期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社かわでん

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社かわでん

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かわでんの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社かわでんが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。